

第2次トランプ政権と日中関係

鈴木 暁彦*

The Second Trump Administration and Japan-China Relations

Akihiko SUZUKI

はしがき

2024年11月の米大統領選挙で、共和党候補の前大統領ドナルド・トランプが民主党候補の副大統領カラマ・ハリスを破り、当選した。大統領職への返り咲きは、グロバー・クリブランド（1885～89年、93～97年に在任）以来、132年ぶり2人目だ。2025年1月20日、大統領就任と同時に、大統領令を乱発した。少数派に配慮するDEI（多様性、公平性、包摂性）政策を排除し、明確な理由もなく連邦職員を大量に解雇した。政権の意に沿わないメディアや大学、研究機関を攻撃し、人権や法の支配、科学、国際協調を軽視する姿勢を明確にした。暴走ぶりは1期目（2017～2021年）を凌ぐ。

対外的にはアメリカ第一を掲げて、関税引き上げを中心とする貿易戦争を始めた。対外援助や国際機関への拠出金を拒み、自国の信用を失墜させた。アメリカが提供してきた国際公共財（安全保障、国際金融、自由貿易）に、他国が「ただ乗り」している、と怒りをぶちまける。一方で、自信満々だったウクライナやパレスチナでの停戦仲介は捗らない。

アメリカと国力を競う中国の習近平政権は、対米報復関税を発動し、ロシアや北朝鮮との親密さを見せつけて対抗した。国際秩序からアメリカが撤退する隙を突いて、グローバルサウス（新興国・途上国）に触手を伸ばし、人民元決済を促してドル基軸体制に挑む。インドやブラジルもアメリカから離反する。

米中両大国に挟まれた日本は、経済的利益と安全保障の均衡をどう取るかに腐心する。貿易・投資によって相互依存が進んだ中国と、全面的な対立は避けた。一方

に備える。自国防衛ではアメリカに依存し、トランプ政権が打ち出す予測困難な要求も、無碍には断れない。2010年代以降の米中関係と日中関係を中心に振り返り、今後の展望を考察する。

本稿の構成は、次の通りである。第1次トランプ政権からバイデン政権を挟んで、第2次トランプ政権に至る過程で、米中関係とそれを取り巻く日本、台湾との関係が、どのように推移してきたかを振り返る。次に、第2次トランプ政権の対外政策が、国際秩序や地域秩序にどのような影響を与えているのかを概説する。最後に、変数が多い状況下で、第2次トランプ政権が日中関係に与える影響と日本が直面する諸課題を探り、論点を整理してみたい。（文中敬称略）

第1節 第2次トランプ政権までの米中関係

1. アメリカの「関与政策」とその見直し

1) 米中接近と中国の経済成長

冷戦期の1970年代初めに米中両国は接近し、1979年元旦、アメリカ大統領ジミー・カーターと中国の最高実力者鄧小平（当時副首相）の手によって国交正常化が実現した。その直前の1978年末、中国は改革開放路線に転換した。日本とは一足早く1972年9月、首相同士（周恩来と田中角栄）の交渉によって国交を正常化させていた。

1978年8月には日中平和友好条約を締結。批准書交換のため10月に訪日した鄧小平は、新日本製鐵（現日本製鐵）君津製鉄所や日産自動車座間工場、松下電器産業（現パナソニック）茨木工場など日本の製造業を視察し、戦略策定の参考にした。中国は日米両国から経済支

* 長崎県立大学国際社会学部教授

援が受けられる条件を整えたうえで、経済建設に乗り出した。

東欧で民主化が進む中、1989年6月、鄧小平指導部は民主化要求デモを武力で弾圧（天安門事件）。国際的な経済制裁を受けたが、中国は政治的民主化を断固拒否した。その一方で鄧小平は、1992年初頭の「南巡講話」で改革加速を号令、共産党内で強まる経済体制改革反対の意見を押しさえ込んだ。鄧小平死去後の1997年7月、英国から香港が返還され、中国は失地を回復するとともに、国際金融センターを手に入れた。1999年12月にはマカオもポルトガルから返還された。

冷戦終結を機に始まったグローバリゼーション（地球規模の一体化）によって、中国は国際分業体制の一角に組み込まれた。南部の沿海地域を中心に輸出加工の工場が立ち並び、安価な労働力を使った外貨獲得で順調に成長した。

米中両国は政治体制の違いから摩擦を繰り返しつつも、2国間貿易とアメリカの対中投資は着実に増えた。アメリカの最大の貿易赤字相手国は2000年、日本から中国に交代した。

2001年12月、中国は悲願の世界貿易機関（WTO）加盟を果たす。これが起爆剤となり、国外から大量の資金と人材と技術が流入した。江沢民政権（1989～2002年）と、それに続く胡錦濤政権（2002～2012年）は、鄧小平が敷いた路線を忠実に歩み、権威主義体制を堅持しながら、経済、軍事両面でアメリカを脅かす存在になった。

自信を深めた習近平政権は、勢力圏の拡大を狙う。2013年に打ち出した経済圏構想「一帯一路」（シルクロード経済ベルトと21世紀海洋シルクロード）の参加国は150カ国にのぼる。併せて「アジアインフラ投資銀行」設立を発表した。

2001年に始動した地域協力組織「上海協力機構」（SCO）は、中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、インド、パキスタン、イラン、ベラルーシの10カ国が正式加盟する。領域は、ユーラシア大陸の5分の3、加盟国の総人口は30億人を超える。2025年9月、SCOに「開発銀行」の設立が発表され、先の「アジアインフラ開発銀行」と合わせ、人民元経済圏の形成に挑む。

中国経済は中進国の水準（2024年13,313米ドル）に達したが、共産党支配は変わらない。2012年11月、胡錦濤の後を継いだ習近平は、「強国」「強軍」「中華民族の偉大な復興」を掲げる一方、権力集中を進めた。国家主席の任期を2期までに制限する憲法規定を撤廃させて

ワンマン体制を確立し、2期10年を超えて2022年10月、異例の3期目に入った。毛沢東（1893～1976）を模した終身支配に突き進む。

国内では、自分の地位を脅かす政敵や異論の排除に余念がない。「台湾統一実現」の号令を繰り返し、「偉業」の達成に全力を注ぐ。

香港では2019年、「逃亡犯条例」改正案をめぐって、中央政府の干渉に反対する抗議運動が拡大した。習近平政権は「香港国家安全維持法」を2020年7月に施行し、香港の高度な自治を認めた「一国二制度」を事実上、崩壊させてしまった。こうした動きが、アメリカの政界に影響を与えないわけがない。

2) 「関与政策」の見直し

佐橋は「アメリカは2015年頃まで中国に関与し、(略)近代化を支援する政策をとってきたが、対中強硬論の高まりを受けてオバマ政権末期、とりわけトランプ政権期にその姿勢を大きく変化させた。この背景には、アメリカにおいて、力（パワー）関係、特に先端技術面で中国に追いつかれる恐怖が強まり、それに習近平政権に対する不信が組み合わさったことがある」と分析する¹。

それまでアメリカは、中国の生活水準が上がれば体制変革が起きると期待し、アメリカが主導する国際経済秩序に中国を組み込もうという意図で、「関与政策」を続けてきた。

これについて、佐橋は「これまでアメリカは欧州と比べても、中国の変化の遅さ、歪みには寛容なところがあった。(中略)1970年代末以降の中国人学生に対するアメリカへの留学支援や輸出規制の解除といった中国に対する開放と近代化の支援は、冷戦終結後や天安門事件後も変わらなかった。そしてロシアもソ連崩壊後、そうした開放性を享受していた。こうした開放性に対する批判が、とりわけ国内外に強硬姿勢を見せる習近平政権への不信とともに高まる」と指摘した上で、「中国にパワーの面で追いつかれるとの恐れを抱いただけでなく、中国の現在、そして将来の方向性がアメリカの期待を満たさないものになるとの不信が強まった結果、対中政策は劇的な変化を経験することになった」という。ただし、第1次トランプ政権の対中政策の見直しについては、「政治的事情から中途半端な進め方であった」とし、「なぜなら、トランプ自身が習近平政権との貿易交渉を非常に重視していたから」と見なしている²。

¹ 佐橋（2024）73-75ページ

² 佐橋（2024）75ページ

佐橋は別の論考で、第1次トランプ政権の後を継いだバイデン政権について、「トランプ政権が巨額の貿易赤字や中国の貿易慣行、知的財産権の侵害や技術窃取に大きな焦点を当て関税を手段として際立たせたことと異なり、バイデン政権では、輸出管理や対内投資規制、政府調達、資本市場の規制、経済制裁、金融制裁、また ICT サービスの規制など、トランプ政権期にも規制が始まった領域での取り組みを強化することを通じて政策を展開している。トランプ政権のアプローチをより強固にしており、経済活動への影響は関税よりも深刻なものとなっている³」と、対立が激化する過程を記述している。

習近平政権は2015年、「中国製造2025」を策定。半導体、AI、自動運転、電気自動車、ドローン、宇宙開発など、産業の高度化によってアメリカと覇権を競う姿勢を鮮明にした。

これに対し、トランプ政権は中国の優位を阻止するため、先端技術に関する規制強化に乗り出した。2018年、「輸出管理改革法 (ECRA)」を制定し、ファーウェイなど半導体関連の中国企業に対して制裁を次々発動した。続くバイデン政権は、半導体供給網を強化するため2022年8月、「CHIPS・科学法」を制定した。同年10月、先端半導体や半導体製造装置などの対中輸出を規制し、1年後には規制基準をめぐる「グレーゾーン」の封じ込めや第三国経由の迂回輸出規制を追加した。

2010年代に起きた変化として、丁は「貿易戦争自体に着目するならば、その影響は無論、関税を通じて米中貿易の連結コストを大幅に向上させたことに強く表れている。トランプ政権の時代に、アメリカは4ラウンドにわたって、3700億ドルに上る中国からの輸入品に対して、高い関税を課してきた。中国もその都度、報復措置をとった。貿易交渉の結果、2020年1月に米中間で第一段階の合意が達成され、関税の一部も引き下げられた」と指摘する⁴。

2. 台湾を巡るアメリカの態度の変化

中国共産党と中華人民共和国は台湾を「不可分の領土」としているが、中華人民共和国が実効支配したことはない。台湾は今も「中華民国」を名乗り、その支配地域は、台湾、澎湖、金門、馬祖などである。面積は約36,000平方キロメートルで、九州とほぼ同じ。人口は約2,300万人。

³ 佐橋 (2023a) 電子版 1-2 ページ

⁴ 丁 (2023) 6 ページ

1945年の日本敗戦後、中国本土は国共内戦となった。1949年10月1日、中華人民共和国（毛沢東の中国共産党政権）が成立、国民党軍は敗れて台湾に逃れた。中華民国（蒋介石の中国国民党政権）は国連の設立メンバーであり、常任理事国だった。中華人民共和国と中華民国は、ともに「中国の唯一の正統政府」の立場を崩さなかったため、大陸の領土を失った後も、アメリカの後ろ盾によって中華民国（台湾）が国連の中国代表権を握り続けた。1971年、アルバニア決議によって中華人民共和国が国連代表権を得たため、台湾は抗議し国連を脱退した。

国際社会では、中華人民共和国を承認し、中華民国（台湾）と断交する国が増え続けた。台湾は「弾性外交」として、国交がなくなった国でも、民間の出先機関を相互に設置して、経済文化交流を続けてきた。蒋介石の長男、蔣経国は1987年、戒厳令を解除し、民主化を実現、台湾住民の大陸訪問も解禁した。

1996年、初の総統直接選挙で国民党候補の李登輝が当選した。続く2000年総統選では民主進歩党候補の陳水扁が当選し、政権交代を果たした。2008年総統選は国民党の馬英九、2016年は民進党の蔡英文がそれぞれ勝ち、台湾は3回の政権交代を経験している。2024年の総統選挙は民進党の頼清徳が勝利し、政権を維持した。

経済面で見ると、台湾の大陸投資は1990年代以降、政治的な摩擦を横目に見ながら拡大した。台湾企業は、広東、福建、上海、江蘇を中心に、軽工業からIT関連の先端産業まで、さまざまな分野に進出している。

台湾は常に数十万人が中国本土で仕事に従事し、現地の工場生産した中間材や最終製品を輸出して、中国側に貿易黒字をもたらしながら、台湾側も利益を得る、というビジネスモデルを確立した。俯瞰すると、台湾は中国本土抜きに生存できない状況が生まれており、経済的にはすでに統一が達成されている、と指摘することもできる。

中台ビジネスを象徴する製品は、米IT大手アップルの稼ぎ頭、iPhone（アイフォーン）だ。アップルはiPhoneを自分で組み立てず、電子機器受託生産サービス (EMS) の世界最大手、台湾の鴻海グループ（フォックスコン）に大量発注してきた。iPhoneの出荷台数は年間2億台を超える。

iPhoneの部品は、日本や韓国、台湾などから中国本土の工場に集められ、最終製品となって世界に出荷されている。皮肉なことに、iPhoneはアップル本体に巨額の利益をもたらしているにもかかわらず、貿易統計上は中国の対米貿易黒字を膨らます要因になっている。それ

がトランプ氏の逆鱗に触れている。

iPhone は、中国に輸入された付加価値の高い部品が使われており、中国の輸出には、中国内と国外でつけられた付加価値が含まれている。付加価値の視点で見ると、アメリカの実質的な対中赤字も、統計の数字より少なくなる。トランプはその仕組みを無視して対中貿易戦争を仕掛けている。アップルは、アメリカ向け iPhone の組み立てをインドに移転せざるを得なくなった。

アメリカは、対中国交正常化によって台湾と断交した。同時に、台湾関係法をつくり、武器供与の根拠としてきた。建前として「一つの中国」政策を維持し、台湾有事における防衛義務については明言しない「曖昧戦略」を採ってきた。

先に述べた台湾の政治的な価値（民主主義の発展）と半導体の供給源としての重要性をアメリカが認識し、台湾に対する姿勢が変化した。中国に対する「関与政策」の見直しと裏腹の関係である。

佐橋によると、バラク・オバマ政権（2009～2017年）末期から変わり始め、2016年の台湾総統選における民進党候補、蔡英文の当選をアメリカは歓迎した。トランプ政権の「インド太平洋戦略」には、台湾が明確に組み込まれた⁵。

当初は対中で弱腰になるとの見方もあったジョー・バイデン政権は、中国を「21世紀型の脅威」と位置付け、対中国に資源を集中する姿勢を明確にした。

2021年6月、英国コーンウォールで開かれた主要国(G7)首脳会議は、「台湾海峡の平和及び安定の重要性を強調し、兩岸問題の平和的な解決を促す」との首脳声明を発出した。台湾海峡の平和に言及するのは、G7首脳会議が始まった1975年以来初めてだった⁶。

2021年には少なくとも9名のアメリカ上下両院議員が台湾を訪問。2022年2月に公表されたバイデン政権の「インド太平洋戦略」は、中国による台湾への圧力に警戒を示すとともに、「地域の主要パートナー」として台湾の名を挙げた。2022年夏、ナンシー・ペロシ下院議長（当時）が台湾を訪問。中国側は激しく反発し、大規模な軍事演習を実施した⁷。

3. 日中関係の推移とアメリカの影響

中国の経済成長にとって、日本の役割は大きかった。

1978年、中国が改革開放に乗り出すと、日本は翌1979年から政府開発援助（ODA）を供与、中国のインフラ建設を支援した。政府の有償・無償資金供与と技術協力の累積額は3兆6,000億円に及んだ。

国民の中国に対する見方は、どう変化してきたか。内閣府は「外交に関する世論調査」で、1978年8月から毎年、「中国に対する親近感」を調べている。それによると、1989年までは「親しみを感じる」が「親しみを感じない」を大きく上回っていた。

1989年の天安門事件で、中国に対する印象は一気に悪化した。その後は、「親しみを感じる」と「親しみを感じない」が拮抗する局面が続く。しかし、中国が悲願としていた世界貿易機関（WTO）への加盟を日本政府が強力に後押ししていたこともあって、日本の主力産業は、中国の製造・販売拠点を増やしていった。中国と経済関係が緊密化する一方で、2004年以降は、「親しみを感じない」が増加し、今に至っている。背景には、2010年に中国が経済規模で日本を追い抜き、その差が開き続けてきた現実が影響している、と考えられる⁸。

アメリカの中国に対する規制強化は、当然、日本にも影響を及ぼす。例えば、新疆ウイグル自治区における人権問題に絡む規制がある。バイデン政権は2021年1月、新疆ウイグル自治区で生産された綿製品とトマトの輸入を禁止した。

欧州連合（EU）は2021年3月の外相理事会で、ウイグル族の不当な扱いが人権侵害にあたるとして、中国の当局者らへの制裁を採択した。EUが中国に制裁するのは、EUの前身組織の時代を含めて、1989年の天安門事件以来。アメリカ、英国、カナダも、中国政府当局者らへの制裁を発表した。

世界的なアパレルブランド企業は「強制労働が疑われる商品」の取引停止や削減を求められた。「新疆産の原材料を使用しない」と表明した外国企業に対し、中国メディアや消費者が不買運動を展開した。中国のネット上では、米ナイキ、独アディダス、英バーバリー、日本のファーストリテイリング（ユニクロ）が批判にさらされた⁹。

アメリカでは2021年末、「ウイグル強制労働防止法（UFLPA）」が成立した。輸入禁止措置は2022年6月に施行され、新疆ウイグル自治区が関与する製品の輸入が原則禁止された。UFLPAは、新疆ウイグル自治区産の原材料を用いて中国外で生産された製品にも適用された¹⁰。

⁵ 佐橋（2023b）1-2 ページ

⁶ 鈴木、賈（2022）29 ページ

⁷ 佐橋（2023b）4-5 ページ

⁸ 鈴木、賈（2022）25 ページ

⁹ 鈴木、賈（2022）30-31 ページ

¹⁰ 甲斐野（2024）

日本の首相安倍晋三は2016年8月、「自由で開かれたインド太平洋戦略」を発表し、自由と法の支配を強調して、中国の海洋進出を牽制し、対抗する考えを示した。ただし、飯田によると、ASEANから理解と協力を得ようと試みたが、中国に対する配慮によってASEANの賛同は得られなかった。そのため日本は「戦略」を「構想」(FOIP)へと呼び変えた。この構想は第1次トランプ政権に採用された。2017年11月には、アメリカ、日本、豪州、インドの4カ国戦略対話Quad(クアッド)が復活した¹¹。

日本では2022年5月、経済安全保障推進法が成立した。米中の対立、新型コロナウイルス感染症拡大による供給網の遮断、重要物資の安定供給に対する不安などを背景に、経済活動の見直しが始まった。時には経済的な利益や効率性を犠牲にしても、安全保障を優先する、という発想だ。ただし、運用の仕方によっては、円滑な産業活動を妨げる。恣意的な運用とそれがもたらす弊害への懸念が消えていない。

第2節 第2次トランプ政権の対外政策と国際秩序

1. 関税を武器にした取引外交

1) 関税引き上げの発動

第2次トランプ政権は2025年1月20日に発足した。トランプは直ちに関税引き上げに着手し、2月1日、カナダとメキシコからの輸入品に25%、中国に10%の追加関税を課す大統領令に署名した。国際社会は、超大国アメリカ大統領の先行きが読めない経済運営に翻弄されてきた。

アメリカの貿易額上位3位はメキシコ、カナダ、中国の順で、3カ国で全体の4割を占める。トランプは自身のSNSで「大統領として全ての人の安全を守ることは私の義務だ。選挙で約束したことであり、国民の圧倒的多数がこれに賛成した」と正当化した¹²。

第1次トランプ政権は、中国の不正な貿易慣行を是正する名目で計3,700億ドル分に最大25%の追加関税を課した。カナダやメキシコには貿易赤字を減らす狙いなどで鉄鋼やアルミニウムにそれぞれ25%、10%の関税をかけた。

中国、カナダはアメリカに報復関税を発動し、互いの経済に悪影響が広がった。トランプは今回、薬物や不法移民の流入を口実にしており、貿易紛争の範囲が広がっ

た。

トランプは、国際緊急経済権限法(IEEPA)に基づき、不法移民と薬物の流入を「国家の緊急事態」と認定し、大統領権限を使って関税を発動した。IEEPAを根拠とする関税引き上げは初めてだった。緊急事態を宣言したうえで関税引き上げも、1971年のニクソン・ショック以来、ニクソンは当時、IEEPAの前身となる1917年敵国通商法(TWEA)に基づき、一時的な措置として輸入品に10%の追加関税をかけた。

トランプ政権は、米東部時間9月16日午前0時1分(日本時間16日午後1時1分)、日本への自動車関税を27.5%から15%へ引き下げた。相互関税も日本に対しての負担軽減措置を適用した。経済財政・再生相の赤沢亮正は16日の記者会見で、「日本は関税を引き下げずに対米投資を提案し、最後は米側の理解を得た」と述べた。

4月から始まった閣僚級の関税交渉では、赤沢がほぼ毎週のように訪米し、日本の提案内容を説明した。トランプの最側近である商務長官ラトニックと重点的に協議し、7月の合意にこぎ着けた。8月の相互関税の発動時に日本への負担軽減措置が盛り込まれなかった際は、急ぎよ訪米して修正を求めた¹³。

2) 相手国に対する関税の現状

日本経済新聞のまとめサイト¹⁴のデータに従って、主な相手国の最新状況(2025年9月25日時点)を記載する。フェンタニルは、アメリカ社会を蝕む合成麻薬。各国の現状を見ると、トランプ政権は、関税を武器にして相手に譲歩を迫る「取引外交」によって、巨額の対米投資を引き出すなど、見返りを得ていることがわかる。

【日本】税率:15%、種類:相互関税、発効:8月7日、米貿易赤字:693億ドル。4月9日発動の旧税率は24%(基本税率10%+上乗せ14%)。日米交渉は7月22日に合意。税率引き下げの引き換えに、日本側が5,500億ドルの投資・融資・融資保証枠を設け対米投資増を約束。

【中国】税率:30%、種類:フェンタニル関税(20%)、相互関税(10%)、発効:フェンタニル3月4日、相互4月5日、米貿易赤字:2,955億ドル。一時は累計145%まで達したが、5月12日の米中合意で30%まで下げ。相互関税の上乗せ税率24%は11月10日まで一時停止中。

【カナダ】税率:35%、種類:フェンタニル関税、発効:8月1日、米貿易赤字:619億ドル。3月4日発動の旧税率は25%(エネルギーは10%)。フェンタニル対策の

¹¹ 飯田(2021)14-15ページ

¹² 日本経済新聞電子版2025.02.02

¹³ 日本経済新聞電子版2025.09.16

¹⁴ 日本経済新聞電子版2025.09.25

不備を理由に課税。USMCA の基準を満たした輸入品は課税対象外となる。

【メキシコ】税率:25%、種類:フェンタニル関税、発効:3月4日、米貿易赤字:1715億ドル。フェンタニル対策の不備を理由に課税。USMCA の基準満たす輸入品は対象外。8月から30%に上がる予定だったが、両国は7月31日に引き上げを90日間延期することで合意した。

【EU】税率:15%、種類:相互関税、発効:8月7日、米貿易赤字:2,359億ドル。4月発表の旧税率は20% (基本税率10%+上乗せ10%)。既存税率含めて一律15%に抑える負担軽減措置も。EU側は6,000億ドルの対米投資を約束。

【韓国】税率:15%、種類:相互関税、発効:8月7日、米貿易赤字:660億ドル。4月発表の旧税率は25% (基本税率10%+上乗せ15%)。税率下げの引き換えに、韓国側が3,500億ドルの対米投資増を約束。うち1,500億ドルは造船分野に特化。

【インド】税率:50%、種類:相互関税(25%)、ロシア制裁2次関税(25%)、発効:相互関税は8月7日、2次関税は同27日、米貿易赤字:458億ドル。4月発表の相互関税の旧税率は26%。ロシア産原油などの購入を理由に8月27日から25%を上乗せ。

【英国】税率:10%、種類:相互関税、発効:8月7日、米貿易赤字:114億ドル。米国側が貿易黒字のため4月9日発効の旧税率も10% (基本税率のみ)。5月の合意に基づき自動車関税は年10万台上限に10%に抑える。鉄鋼・アルミ関税は50%に上げず25%に据え置き。

【ブラジル】税率:50%、相互関税(10%)、前大統領の刑事訴追巡る対抗関税(40%)、発効:相互関税は8月7日、対抗関税は8月6日、米貿易赤字:68億ドル。4月公表の相互関税の旧税率も10%。ボルソナロ前大統領訴追や誤情報対策への対抗で別途40%上乗せ。

日本製鉄のUSスチール買収にも、触れておく。日鉄は6月18日、1年半にわたる買収交渉を経て、USスチールを140億ドルで買収した。完全子会社化するための条件として、アメリカ政府に対し「黄金株」を付与した経緯がある。1株だけだが、経営の重要事項に関して拒否権を持つ。買収成立後、USスチールの生産拠点の稼働停止計画について、トランプ政権が日鉄側に計画を認めない、と伝えてきた¹⁵。トランプ政権の干渉が、日鉄の戦略に影響を及ぼしかねない事例となった。

2. 「自由貿易」から「保護貿易」へ

トランプは、取引外交を通じて、相手国から譲歩を引き出し、国内の支持者に強くアピールしている。

梅川は「第一次政権において、トランプ大統領は従来のアメリカの関税政策を変更した。アメリカは第二次世界大戦後、自由貿易を通商政策の基調としてきたが、トランプ大統領はこれを保護貿易へと変調した」と指摘する。「2018年に課された鉄鋼とアルミニウムへの関税引き上げと、中国に対する大規模な関税引き上げはその象徴であった」という¹⁶。

引き続き、梅川の分析を紹介する。トランプが2025年2月1日に署名した3本の行政命令は、それぞれカナダ、メキシコ、中国を名指ししているが、内容はほぼ同一で、いずれも国際緊急経済権限法を根拠としている。同法の発動には、国家緊急事態宣言が必要とされるが、それは1月20日の大統領布告で発令されている。

緊急事態を宣言する理由としてトランプは、アメリカ国民とアメリカ南部国境が「麻薬カルテル、犯罪集団、テロリスト、人身売買業者、密輸業者、外国の敵対勢力」から攻撃を受けていると言う。

1月20日の国家緊急事態宣言が南部国境を地理的に指定していたことが課題であったが、カナダと中国からのフェンタニルなどの違法薬物の流入を取り上げ、緊急事態の地理的範囲を拡大し、国際緊急経済法に基づく関税引き上げを決定している。カナダについては25%、中国については10%という数字が設定された。

3. ウクライナとパレスチナをめぐる停滞

2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻について、トランプは、停戦合意を目指す。ロシア大統領のプーチンとは親密に話し合う姿勢を強調し、ウクライナ大統領のゼレンスキーには、一部領土の割譲を迫り、停戦の早期合意に自信を見せてきた。

トランプは2025年8月15日、プーチンをアラスカ州アンカレジに招き、赤絨毯で歓待した。会談後の共同記者発表でトランプは「生産的だった」と話しつつ、停戦で合意できなかったと明らかにした¹⁷。プーチンが動かず、交渉が進まないを見ると、9月23日には、欧州の支援があればウクライナがロシアから全土を奪還できると表明し、態度を一変させた。

¹⁶ 梅川 (2025)

¹⁷ 日本経済新聞電子版 2025.08.16

¹⁵ 日本経済新聞電子版 2025.09.20a

トランプは1期目の大統領任期を終えた後も接触を続けたブーチンとの「蜜月関係」をテコに、早期停戦を実現する、と2期目の就任前から豪語してきた。しかし、ブーチンとの個人的な関係に基づく交渉進展はできなかった、と認めざるを得なかった¹⁸。

その一方、トランプは8月18日、ゼレンスキーや欧州首脳との会談で「現在の前線を考慮した領土交換の可能性も議論する必要がある」と提唱していた。ロシアは、ウクライナへの大規模攻撃に加え、ドローン（無人機）や戦闘機でポーランドやルーマニアなど NATO 加盟国の領空を侵犯し、挑発し続けている。

2023年10月から始まったイスラエルによるパレスチナ自治区ガザへの侵攻も、なかなか終わりが見えない。国連の独立調査委員会（COI）は2025年9月、イスラエルがガザで「ジェノサイド（大量虐殺）」の罪を犯した、と結論づける報告書を出すに至った。

9月の国連総会に合わせて、主要7カ国（G7）のうち英国、カナダ、フランスがパレスチナの国家承認に踏み切った。トランプは国連総会の演説で、パレスチナの国家承認に反対する考えを強調した。承認した国家の数は150カ国を超えたが、アメリカ、日本、ドイツ、イタリアは見送り、G7内で対応は割れた¹⁹。

4. インドとの対立激化と波紋

トランプは9月25日、ホワイトハウスでパキスタン首相のシャリフと会談。パキスタンと敵対するインドとの関係がきしむさなかの招待は、米印の亀裂を一段と深めかねない動きだ。武力衝突していたインドとパキスタンが5月に停戦合意したことを受け、パキスタン軍元帥のムニールは、停戦交渉を仲介したトランプをノーベル平和賞に推薦するよう呼びかけていた。

アメリカ政府は8月下旬、ロシア制裁の一環として、ロシア産原油を購入しているインドに「2次関税」として25%の追加関税を発動した。すでに発動済みの25%の相互関税に上乘せされ、累計50%に。税率はブラジルと並ぶ最高水準となった。

インドは歴史的に軍事・経済両面でロシアと深く結びつき、米欧主導の対ロシア制裁に加わっていない。アメリカは、インドとロシアとの関係にくさびを打ち込み、同時に、中国に対抗するため、戦略的にインドに接近してきた。仮に、日米豪印の戦略対話 Quad（クアッド）に

対するインドの参画が弱まれば、日本にとっても打撃になる²⁰。また、日本やアメリカが掲げてきた「自由で開かれたインド太平洋構想」への影響も心配される。

インド側の事情も複雑だ。イムラン・カリッドは「インドが米国と疎遠になった一方、パキスタンは米国の称賛と中国の寛大な支援の恩恵に浴している。トランプ氏は停戦を自らの外交上の成果と位置付け、『貿易交渉を通じて核戦争を防いだ』と誇らしげに主張している」と指摘する。「インドは外交戦略の再調整を進めている。モディ首相の上海協力機構（SCO）首脳会議への出席は中国との関係が改善しつつあることを示唆している。しかし、そこに問題がある。中国と関係修復するにはパキスタンとの友好関係という前提条件を伴う。反パキスタンという巧言で国内支持基盤を固めているモディ首相にとっては無理な話だ」という²¹。

5. 台湾をめぐる姿勢

トランプと中国の習近平は9月19日、電話協議した。トランプは自身のSNSで、10月末に韓国・慶州で開幕するアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議に合わせて会談し、2026年の早い時期に訪中することで合意した、と明らかにした²²。

ワシントン・ポスト紙は9月18日、トランプが今夏に台湾に対する4億ドル（590億円）以上の軍事支援の承認を見送った、と報じた。台湾総統の頼清徳が8月にニューヨークに立ち寄るのも拒んだ、と伝えられている。英国のフィナンシャル・タイムズによると、8月の国防当局による協議は、アメリカの要請で当初予定より格下のレベルとなった。中国への配慮が原因だという²³。

日本経済新聞は5月、アメリカ政府の対アジア政策に詳しい識者の発言を掲載した国防長官のヘグセスがシンガポールのアジア安全保障会議（シャングリラ会合）に出席を前に取材した²⁴。一部を抜粋して紹介する。

アメリカン・エンタープライズ研究所上級研究員のザック・クーパーは「対台韓で大きな政策変更も」と指摘し、次のように述べている。トランプ政権は台湾と韓国に対して、対応方針が明確ではない。従来どおりと考える人もいるが、米国は台湾では（有事対応などの）リスクを冒すべきではなく、韓国には自立してもらおうと

²⁰ 日本経済新聞電子版 2025. 09. 26

²¹ カリッド (2025)

²² 日本経済新聞電子版 2025. 09. 20b

²³ 日本経済新聞電子版 2025. 09. 19

²⁴ 日本経済新聞電子版 2025. 05. 24

¹⁸ 日本経済新聞電子版 2025. 09. 24a

¹⁹ 日本経済新聞電子版 2025. 09. 24b

考えている人がいる。(台湾で有事が起こった場合にトランプ政権は) 軍事的に介入しない可能性がある。

中国が日本の在日米軍などに攻撃したら、もちろん戦うが、問題は中国が米軍や自衛隊に触れずに、軍事作戦を試みた場合だ。トランプは明らかに弱く見られることを嫌う一方で、戦争も嫌う。この2つの本能のうち、どちらが勝つかは分からない。

現実として、米国が介入しない場合、日本は単独で軍事対応はしないだろう。これは本当に恐ろしいシナリオだ。

ランド研究所国家安全保障研究部日本部長のジェフリー・ホーナンは「日本は外交政策の転換を」と訴え、以下のように述べた。日本で政治家や外務省・防衛省関係者と意見交換してきた。興味深いのは台湾について彼らが語る際、米国が軍事介入するという前提がある点だ。同時に、米国が勝利するだろうという前提でいる。

しかし、他に2つのシナリオが日本では十分に検討されていない。1つは米国が介入して米軍を派遣して敗北するシナリオで、もう一つが(中国が侵略しても)米国が「関与しない」と表明するシナリオだ。

トランプ氏は「ディール(取引)」を重視する。ウクライナのように「(台湾は) 私たちの戦いではない」と述べるシナリオも考えられる。米国が関与しないと決めた場合、日本の当局者や専門家は米国の(日米同盟への)関与を疑問視し始めるかもしれない。

日米同盟があることが、日本の官僚が「プランB、C、D」について十分に考えない原因になっていると感じている。単に「プランA」があるだけだ。日本はこの10年間、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の実現を目指すと、繰り返してきた。結果、何も変わらなかった。米国は今、開放性や自由に対して、反対の立場をとっている。

上記の指摘について、日本の政治状況を見ると、政策の急激な変化は難しいと考えられる。憲法上の制約が最も大きい。10月21日、首相が石破茂から対中強硬派と目される高市早苗に代わったが、中国との全面対決を望む国民は少数だと思われる。中国との軍事力の差は明白で、日本に勝ち目はない、と考えるのが自然だろう。

第3節 トランプ政権と今後の日中関係

1. フクヤマによるトランプ政権の分析

政治哲学者のフランシス・フクヤマは、第2次トランプ政権が就任8カ月の時点で分析し、「世界は、まさに

常識外れを目撃し続けている。いかなる外部勢力とも無関係に、新政権は自らの手で超大国の急速な凋落をもたらしている」と指摘する²⁵。読売新聞への寄稿を読むと、国際社会におけるアメリカの地位に対して、かなり悲観的な内容となっている。以下、要旨を紹介する。

自己破壊の顕著な表れが、8月31日～9月1日に中国・天津で開かれた上海協力機構(SCO)首脳会議。特に注目を集めたのは、インドのモディが同会議に参加し、中ロ両国首脳と熱烈に抱擁したことだ。

ノーベル平和賞を露骨に欲しがると言われるトランプは、インドとパキスタンが領有権を争うカシミール地方で発生したテロを契機に5月に発生した両国の軍事衝突を収めたのは自分の手柄だと発言した。モディは猛反発し、停戦合意はパキスタンとの直接交渉によるもので、米国の助けなど必要なかったと言い返した。停戦の功績を認めなかったモディにトランプは激怒し、インドに対する関税を50%に引き上げた。

インドとの軋轢は、トランプ大統領による米国に対する自傷行為の一つにすぎない。トランプ氏は数か月にわたり、連邦準備制度理事会(FRB)議長のパウエルに金利引き下げを迫り、議長個人を貶めたり、脅したりした。

もう一つの不可解な自傷行為は米国の科学を担ってきた諸機関の予算削減や解体である。トランプ政権は、大学が反ユダヤ主義を広めているという口実の下、様々な形の研究への資金提供を中止した。

自傷行為の極めつきが、トランプ関税だ。この政策には戦略的な優先順位がない。例えばブラジルは対米赤字を抱えているのに、トランプ氏の盟友ボルソナロ前大統領を訴追したことで50%の関税を課された。

長期的視点からみれば、2期目のトランプ政権は、米国の超大国としての地位を加速度的に低下させた時代ということになるだろう。トランプ政権下、共和党が変質したことも勘案すれば、いずれトランプ氏が去っても、全てが元通りということにはなりそうもない。日本はもとより、自らの安全と繁栄を米国に依存してきたすべての国にとり、憂慮すべき事態である。

2. マスメディアのトランプ関税批判

トランプが就任早々、アメリカ第一主義を背景に、関税引き上げを打ち出したことについて、日本経済新聞は社説で繰り返し取り上げ、トランプ関税を「愚挙」と批判するなど、厳しい論調で臨んできた。一部を抜粋して

²⁵ フクヤマ(2025)

紹介する。

1) 1月22日付「トランプ時代の国際秩序を探れ」

世界で当たり前だった秩序や常識が覆されつつある。ルールに基づく国際秩序が壊れれば、戦乱と混沌が支配する時代に逆戻りしかねない。最たる例が「領土の拡大」だ。メキシコ湾の呼称をアメリカ湾に変更し、パナマ運河の返還をめざすと明言した。同盟国カナダを「51番目の州に」と脅したこともある。

もう一つの懸念材料は関税の強化だ。気候変動対策の国際枠組み「パリ協定」や世界保健機関（WHO）から再び離脱すると表明したのは極めて残念だ。米国の相対的な力が落ち、日本の貢献がさらに求められるのは言うまでもない。

2) 1月29日付「トランプ氏は関税を使った脅しをやめよ」

経済を武器に意に沿わない相手を屈服させるやり方は、超大国のふるまいとして度を越している。主要7カ国（G7）はこれまで中国を念頭に、貿易を使って他国に圧力をかける「経済的威圧」を厳しく批判してきた。トランプ氏のやり方はもはや「威圧」を越えた「脅し」である。これがまかり通れば、中国の習近平政権に経済を武器化する格好の口実を与える。

3) 3月28日付「不当なトランプ関税を直ちに撤回せよ」

このままでは世界経済に壊滅的な打撃が及ぶ。トランプ米大統領が新たに自動車への追加関税を発表した。国際社会は結束して不当な「トランプ関税」の撤回を求めべきだ。日本経済への影響は甚大だ。日本から米国への自動車の輸出額は2024年に約6兆円だった。追加関税が国内総生産（GDP）成長率を押し下げるのは必至だ。トランプ関税に理はないと訴え、他の国や地域と連携して米国に全面撤回を促すのが筋だろう。

4) 2025年4月4日付「トランプ関税の愚挙へ戦略早急に」

世界最大の経済大国が「関税の壁」を築き、内向きを強める影響は計り知れない。世界の貿易に急ブレーキがかかり、多くの国や企業や人が経済変調や破綻や失業の危機にさらされるだろう。

品ぞろえ豊富で手ごろな価格の輸入品を享受してきた米国の消費者が、トランプ関税の最大の被害者かもしれない。外国製品をブロックすることで、米国の製造業が復活し、いわゆるラストベルトが活気を取り戻すというシナリオも実現性には疑問符がつく。米国の輸入品のほ

ぼ半分が米メーカーの使う原材料や部品といわれ、輸入品への課税強化はむしろ製造業の弱体化を招く恐れもある。

3. 中国からのメッセージ

中国の副首相何立峰（経済・金融担当）は7月、訪問先の大阪市で「日中関係はいま改善と発展の重要な時期にある」と述べた。日本側が求めている日本産牛肉の輸入再開に向けて、調整を急ぐ姿勢を示した。東京電力福島第1原子力発電所の処理水放出を受けて23年8月から輸入を禁止した日本産水産物についても中国は、6月末に輸入再開を発表した。

航空自衛隊機に対する中国軍機の異常接近や、日本人駐在員の拘束などは続く²⁶。中国は9月3日、北京の天安門広場で「抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利80年記念式典」を開き、習近平は「世界一流の軍隊建設を加速し、国家の主権と統一、領土の一体性を断固として守る」と表明し、軍事パレードで最新兵器を披露した。

細菌兵器を開発していた旧日本軍の関東軍防疫給水部（731部隊）を描いた映画「731」は、満州事変が勃発した9月18日に、全国で公開された。7月には日本軍による南京事件を題材にした映画「南京照相館」も封切られた²⁷。

中国側の真意はなかなか読み取れない。それでも、トランプ政権と中国の対立が、対日接近姿勢の背景にあるのは、間違いない。

4. 石破政権の外交姿勢

日本の首相石破茂は8月、首相官邸で韓国大統領の李在明と会談した。国交正常化60周年に当たり、「未来志向」の関係を安定的に発展させていくことを確認した。1998年の日韓共同宣言を含め、歴史認識に関する歴代内閣の立場を全体として引き継いでいるという首相の考えを明記した。9月30日には石破が韓国の釜山を訪問し、李在明と会談。大統領訪日から1カ月という短期間でのシャトル外交となった。

自民党が政権に復帰して2012年に発足した安倍内閣以来、日韓関係は、ぎくしゃくしてきた。前首相の岸田文雄と前大統領の尹錫悦の間で改善が図られた。

石破は8月、首相官邸でインド首相のモディと会談し

²⁶ 日本経済新聞電子版 2025.07.11

²⁷ 日本経済新聞電子版 2025.09.18

た。重要物資を確保する枠組み「日印経済安全保障イニシアチブ」を立ち上げ、中国に依存しない半導体供給網の構築を目指す。インドが建設中の高速鉄道について、JR 東日本が東北新幹線用に開発中の新型車両「E10 系」を導入することも確認した。米印の対立が深刻になると、中印の接近を招く可能性がある。日本の役割が試されている、と言ってよい。

日本の首相の訪中は 2019 年 6 月（安倍内閣）以来、6 年以上途絶えている。岸田と石破は訪中に意欲を示したが、果たせなかった。中国との首脳交流は、次期政権に任された。経済規模で、米中 2 カ国から引き離され、両国が先端技術や宇宙開発で覇権を争う大国間競争が現実となった今、「中国脅威論」や「対中強硬論」を訴えるだけでは現状を打開できない情勢だ。アジア地域における平和と安定に貢献する知恵と粘りが必要になっている。

5. 論点の整理

第 2 次トランプ政権の任期は 2029 年 1 月までで、2028 年 11 月に大統領選挙が実施される。習近平政権 3 期目の任期は 2027 年秋までで、総書記を選ぶ共産党大会で習近平が 4 期目に入るかどうかを、トランプは見届けることになる。台湾の総統頼清徳の任期は 2028 年 5 月までで、その年の 1 月に選挙がある。国民党が政権を奪還するかどうか焦点だ。米中、中台、米台関係は、トランプの任期が切れるまで、目を離せない政治日程となっている。

第 2 次トランプ政権は、人権や法の支配、科学、国際協調の軽視、自由貿易体制の破壊、国際秩序からの撤退によって、アメリカの地位低下を招いた。これによって、日中関係はどのような影響を受けているのか。日本が直面する諸課題について、項目ごとに整理してみたい。

1) 外交と安全保障

第 2 次大戦後のアメリカは、自由主義・資本主義陣営の盟主として、安全保障、ドル基軸の国際金融制度、自由貿易体制といった「国際公共財」を提供し、国際秩序を主導してきた。トランプは、他国の「ただ乗り」が許せず、応分の負担を求める。

9 月には「アメリカ第一」の方針に反する対外援助や国際機関への拠出を減らす方針を発表した。特に国際開発庁（USAID）の開発援助が打撃を受けた。USAID は冷戦期から世界各地で、人道援助、社会基盤の整備、民主主義の強化、環境保護などに取り組んできた。アメリカ

は、気候変動対策の国際的な枠組み「パリ協定」や世界保健機関（WHO）、国連教育科学文化機関（ユネスコ）からの再離脱も表明している。

アメリカが「国際公共財」の提供を渋る中、中国はすでに、グローバルサウス（新興国・途上国）に触手を伸ばし、盟主を目指している。

自国防衛でアメリカに依存する日本には、厳しい状況が続く。アメリカの要請を受けて、防衛関係費は拡大を続ける。2016 年は沖縄県の与那国島、2019 年は宮古島と鹿児島県の奄美大島、2023 年には石垣島に陸上自衛隊の駐屯地が開設され、ミサイル部隊などを配備した。いずれも中国の標的になる危険性を伴う。

兵力だけに頼らず、偶発的な軍事衝突を回避するため、引き続き外交努力が求められる。米中対立を緩和させるため、中国との緊密な対話が一段と重要になっている。

以前、「アジア研究所所報」で指摘したが、個人的なパイプを築いてきた日中両国の有力者が一線を退いている。喫緊の課題は、さまざまな領域で実務家を育て、対中関係の再構築に意欲がある政治家を支援すること。冷静で客観的な中国報道に努めるマスコミの存在も不可欠となっている²⁸。

2) 台湾問題

台湾の立法院長（国会議長に相当）韓国瑜（野党・国民党）が 9 月、来日した。与党・民進党や第 2 野党民衆党の立法委員（国会議員に相当）も加わった。7 月は外交部長（外相に相当）林佳龍、9 月に前総統の蔡英文が来日した。

トランプは、台湾に「半導体産業を奪われた」などと不満を表明していた。8 月には「100% 関税」を示し、対米投資すれば対象外にする、と説明した。半導体大手 TSMC（台湾積体電路製造）は 3 月、アメリカへの追加投資によって総投資額を 1,650 億ドル（約 24 兆 2500 億円）に引き上げた²⁹。

アメリカは元々、台湾有事の際に直接介入するかどうかを明らかにしない「曖昧戦略」を取ってきた。前大統領のバイデンは、台湾防衛のため軍事的に関与する意思を繰り返したが、第 2 次トランプ政権は、再び曖昧戦略に戻った。台湾は、トランプ政権と中国との駆け引きに懸念を抱く。

アメリカの識者には、トランプ政権が台湾有事の際に「関与しない」可能性を指摘する。そうであっても、日

²⁸ 鈴木（2024）5 ページ

²⁹ 日本経済新聞電子版 2025.08.07

本は直接、中国と対峙するわけにはいかない。憲法上の制約に加え、兵力に圧倒的な差があり、軍事衝突すれば、日本は壊滅的な被害を受ける可能性がある。

台湾に関する中国政府の立場を日本政府は「十分理解し、尊重」する、と日中共同声明で宣言している。トランプ政権の出方に関わらず、軍事的な衝突を回避し、対話による解決を目指す努力を日本政府は続ける必要がある。

3) 経済と自由貿易体制

トランプは場当たりに、同盟国や同志国にも取引を仕掛ける。関税引き上げは、日本の主力産業である自動車にも打撃を与えた。トランプの対中政策は、中国と相互依存関係にある日本経済にも影響を与える。トランプ政権の出方に合わせて、日本政府と産業界は、臨機応変な対応が求められる。

経済連携協定「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）」³⁰を例に挙げると、アメリカがTPPを離脱した後、日本は旗を振って新たな協定に作り変えた。CPTPPの参加国は、メキシコ、日本、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、豪州、ベトナム、ペルー、マレーシア、チリ、ブルネイ、英国の12カ国。現在はコスタリカ加盟について交渉が実施され、エクアドル、ウルグアイ、ウクライナ、台湾、中国、インドネシアも加盟を申請している。

自由主義・資本主義という同じ価値観を持つ欧州やアジア各国・地域と日本は連携し、これまで築いてきた国際秩序を守り、自由貿易体制の発展に取り組む重要性も増している。

ここまで、トランプ政権と日中関係を中心に考察してきた。本稿は、今後の議論のたたき台となるよう、論点の整理を試みた。(以上)

参考文献

飯田将史(2021)『自由で開かれたインド太平洋』をめぐると日本の政策の展開『問題と研究』, 国立政治大学国際関係研究センター, 50(1), pp. 1-27

梅川健(2025)「第二次トランプ政権の関税政策：大統領による一方的な関税引き上げはなぜ可能か?」『研

³⁰ 2016年、米国を含む12カ国がTPPに署名したが、その後トランプが離脱を表明した。CPTPPと名称を改め、18年に11カ国が署名し、24年に英国が加盟した。

究レポート』, 国際問題研究所, pp1-3. (<https://www.jiia.or.jp/research-report/2025/03/05/us-fy2024-04.pdf>) (2025. 09. 30)

甲斐野裕之(2024)「施行2年目の米ウイグル強制労働防止法／輸入差し止めは幅広い産業に拡大」『地域・分析レポート』日本貿易振興機構(ジェトロ)
(<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2023/0904/531812a91e0ffce6.html>) (2025. 09. 30)

イムラン・カリッド「[Asiaを読むfrom NIKKEI Asia] 難路のインド外交再構築」日本経済新聞, 2025. 09. 27, 朝刊: 9面

佐橋亮(2023a)「米中関係において深まる安全保障ジレンマ」『安全保障研究』鹿島平和研究所, 5(3): pp. 1-15, 電子版 pp. 1-7
(http://www.kiip.or.jp/taskforce/doc/anzen202309_SahashiRyo.pdf) (2025. 09. 30)

佐橋亮(2023b)「アメリカの台湾政策をどう読み解くべきか」『交流』日本台湾交流協会, 991, pp. 1-6

佐橋亮(2024)「米中対立とアジア・国際秩序の将来—対峙するインド太平洋システムと中国」『アジア研究』70(4): pp. 72-84

鈴木暁彦(2024)「日中関係の隘路—改善を阻むもの」『アジア研究所報』亜細亜大学, 195, pp. 4-5
(<https://www.asia-u.ac.jp/albums/abm.php?d=436&f=abm00007127.pdf>) (2025. 9. 30)

鈴木暁彦, 賈曦(2022)「バイデン政権と日本の対中関係—メディア報道の分析から—」『東アジア評論』長崎県立大学, 14, pp. 23-39

丁可(2023)「米中経済対立の3つの次元」『米中経済対立—国際分業体制の再編と東アジアの対応—』日本貿易振興機構アジア経済研究所 pp. 1-32

日本経済新聞電子版
①「トランプ氏、カナダ・メキシコ・中国に関税／4日発動」, 2025. 02. 02

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0GN31E4V0R30C25A1000000/>
(2025. 09. 30)

② 「台湾問題『米軍関与せず』に備えを／米国の対アジア識者に聞く」, 2025. 05. 24
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0GN20DRM0Q5A520C2000000/>
(2025. 09. 30)

③ 「中国、米国にらみ日本翻弄／水産物や牛肉輸入で秋波・軍事面では圧力」, 2025. 07. 11
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0GM104CV0Q5A710C2000000/>
(2025. 09. 30)

④ 「トランプ氏、半導体の国際分業かく乱」, 2025. 08. 07
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0GN074Q00X00C25A8000000/>
(2025. 09. 30)

⑤ 「米ロ首脳会談、ウクライナ侵略で停戦合意できず／協議は継続へ」, 2025. 08. 16
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0CB15B5A0V10C25A8000000/>
(2025. 09. 30)

⑥ 「米の対日関税、半導体・医薬品の優遇になお懸念／大統領令に記載なく」, 2025. 09. 16
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UA126SS0S5A910C2000000/>
(2025. 09. 30)

⑦ 「中国で『731部隊』題材の映画公開、チケット販売60億円／一度は延期」, 2025. 09. 18
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0GM184LJ0Y5A910C2000000/>
(2025. 09. 30)

⑧ 「米、台湾軍事支援認めず／米紙報道」, 2025. 09. 19
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ091413240Z10C25A9MM0000/>
(2025. 09. 30)

⑨ 「米政府、US スチールの生産拠点停止を阻止／黄金株で権限」, 2025. 09. 20a
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0GN200KP0Q5A920C2000000/>
(2025. 09. 30)

⑩ 「トランプ氏、26年早々の訪中で合意／習近平氏と電話協議」, 2025. 09. 20b
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0GN19CZN0Z10C25A9000000/>
(2025. 09. 30)

⑪ 「トランプ氏『ウクライナは全領土奪還できる』」, 2025. 09. 24a
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0GR234640T20C25A9000000/>
(2025. 09. 30)

⑫ 「パレスチナ国家承認150カ国超／G7岐路、漂う米国不信」, 2025. 09. 24b
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0CB2324E0T20C25A9000000/>
(2025. 09. 30)

⑬ 「トランプ関税丸わかりトラッカー／国・分野別の最新動向を追跡」, 2025. 09. 25 更新 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UA126SS0S5A910C2000000/>
(2025. 9. 30)

⑭ 「トランプ氏、パキスタン首相を6年ぶり招待 対インド関係に亀裂」, 2025. 09. 26
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0GN25D6L0V20C25A9000000/>
(2025. 09. 30)

フランシス・フクヤマ 「[地球を読む] トランプ政権、超大国の急速な自己破壊」
読売新聞, 2025. 09. 21, 朝刊:1-2 面

(以上)